

事務事業評価シート

24年度実施の事務事業 (25年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業				
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計() <input type="checkbox"/> 企業会計()			財務会計上の短縮番号	508
第1期実施計画の 分類番号 / 事業番号 / 枝番号	1031	1	担当部課名	総合政策部 空港・資産活用課	
				担当課長名	梶原 公彦

1 事務事業の概要

施策名	大阪国際空港の活用				
第1期実施計画の事業名	空港周辺活性化事業				
財務会計上の事業名	空港周辺活性化事業				
事業の対象【誰(何)を】	○ 大阪国際空港利用者及び旅客		○ 全国民間空港関係市町村協議会		
事業の手段【どうする(させる)ことで】	○ 大阪国際空港利用者の利便性確保		○ 全国民間空港所在市町村との連携		
	○ 空港機能の充実及び施設設備				
事業の目的【どのような結果を得るか】	大阪国際空港利用者の利便性確保や周辺地域の振興及び活性化を図る				
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 年度～)		<input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)		
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施(直近)平成 年度		<input checked="" type="checkbox"/> 未実施		
	※見直し内容を記入				
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度		<input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度		<input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
	※根拠となる法令の条項までを記入				

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分		22年度 (決算)		23年度 (決算)		24年度 (決算)		25年度 (予算)		H24/H23
	事業費(千円)			243		238		238		245	
人件費(人・千円)			0.75	6,000	0.60	4,360	0.85	6,630	0.85	6,630	141.7%
内訳	正職員		0.75	6,000	0.50	4,000	0.85	6,630	0.85	6,630	170.0%
	再任用短時間勤務職員			0	0.10	360		0		0	0.0%
	任期付短時間勤務職員			0		0		0		0	-
	非常勤職員			0		0		0		0	-
	アルバイト			0		0		0		0	-
支出合計 A			6,243		4,598		6,868		6,875		149.4%
財源	国・府支出金										-
	受益者負担 B										-
	その他財源										-
	一般財源		6,243	4,598	6,868	6,875	149.4%				
受益者負担率 B÷A											-

指標値	区分	内容	単位	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (予定)	目標値 (H26)
	(1)	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	空港ビル屋上展望デッキ利用者	千人	1,290	1,208	1,239	1,239
(2)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	全国民間空港所在市町村との連携	自治体	81	83	87	87	-
(3)	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	大阪国際空港年間旅客数	千人	14,193	12,910	13,147	13,300	-
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							

3 成果の達成状況

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由 プロペラ機枠の低騒音ジェット機枠への段階的な転換が図られるなど、利活用に大きく転換したため。
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input checked="" type="checkbox"/> 4 不可能	選択の理由 空港周辺の自治体、団体等と情報交換、協議のうえで成り立っている事業であり、導入は難しい。

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策 利用者利便向上の観点から、国内長距離便等の規制緩和を国や新関西国際空港株式会社、関係機関に引き続き強く要望していく。 また、空港所在市として、空港と地域の共生を目指し、引き続き活性化に取り組んでいく。	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」 24年4月の新関西空会社発足、同年7月の経営統合後も、大阪国際空港を最大活用し、活性化を図るとともに利用者利便の向上を図っていく。
---	---

事務事業評価シート

24年度実施の事務事業 (25年度評価実施)	<input type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計() <input type="checkbox"/> 企業会計()		財務会計上の短縮番号	
第1期実施計画の 分類番号 / 事業番号 / 枝番号	1033	1	担当部課名	総合政策部空港・資産活用課
				担当課長名

1 事務事業の概要

施策名	大阪国際空港の活用			
第1期実施計画の事業名	空港周辺騒音対策事業			
財務会計上の事業名	空港周辺騒音対策事業			
事業の対象【誰(何)を】	大阪国際空港周辺都市対策協議会(10市協)			
事業の手段【どうする(させる)ことで】	<input type="checkbox"/> 国や新関西国際空港株式会社等への要望活動の実施 <input checked="" type="checkbox"/> 協議会の開催			
事業の目的【どのような結果を得るか】	空港周辺地域住民の安全で良好な生活環境確保			
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 年度 ~) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度~平成 年度)			
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施(直近) <input checked="" type="checkbox"/> 未実施			
※見直し内容を記入				
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度			
※根拠となる法令の条項までを記入				

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区 分	22年度 (決算)		23年度 (決算)		24年度 (決算)		25年度 (予算)		H24/H23
		事業費(千円)		225	216	230	215	106.5%		
内 訳	人件費(人・千円)	0.25	2,000	0.60	4,140	0.60	4,680	0.60	4,680	100.0%
	正職員	0.25	2,000	0.45	3,600	0.60	4,680	0.60	4,680	133.3%
	再任用短時間勤務職員		0	0.15	540		0		0	0.0%
	任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
支出合計 A			2,225	4,356	4,910	4,895	112.7%			
財 源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源		2,225	4,356	4,910	4,895	112.7%			
受益者負担率 B÷A										-

指標値	区 分	内 容	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	目標値 (H26)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
(1)	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	大阪国際空港年間旅客数	千人	14,193	12,910	13,147	13,300	-
(2)	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	大阪国際空港環境対策費	百万円	3,401	2,518	2,259	1,607	-
(3)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	協議会の開催	回	26	14	15	14	-
(4)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	要望活動の実施	回	1	2	3	2	-

3 成果の達成状況

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由	平成24年7月から、空港の設置及び管理が民間に移管され、騒音対策も引き継がれた。航空機材の低騒音化により一頃に比べ騒音の改善は図られているが、事業の本旨から、事業継続が必要である。
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input checked="" type="checkbox"/> 4 不可能	選択の理由	空港周辺自治体との連携が不可欠であり、導入は不可能である。

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
大阪国際空港の規制緩和による利便性向上の推進にあたり、環境対策・安全対策は万全を期するよう、国や新関西国際空港株式会社、関係機関に強く要望していく。	10市協の活動について、役員市として引き続き必要な意見提言などを行い、安全対策・環境対策を大前提としながら、利用者利便や空港周辺の活性化についても、国、新会社及び関係機関に対し強く求めていく。

事務事業評価シート

24年度実施の事務事業 (25年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業				
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計() <input type="checkbox"/> 企業会計()			財務会計上の短縮番号	5085
第1期実施計画の 分類番号 / 事業番号 / 枝番号	1033	2	担当部課名	総合政策部空港・資産活用課	
				担当課長名	梶原 公彦

1 事務事業の概要

施策名	大阪国際空港の活用				
第1期実施計画の事業名	民家防音空調機器更新工事補助事業				
財務会計上の事業名	民家防音空調機器更新工事補助事業				
事業の対象【誰(何)を】	航空機騒音防止法上の第1種騒音対策区域内 対象件数:約2,000世帯				
事業の手段【どうする(させる)ことで】	民家防音工事により設置された空調機器の更新工事に対して助成する。 国・府の補助80%or75%に対し、住民負担20%or25%で、池田市は住民基本負担額の50%を助成。				
事業の目的【どのような結果を得るか】	空港周辺地域住民の良好な生活環境の確保				
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)				
事業内容の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 実施(直近)平成22年度 <input type="checkbox"/> 未実施				
※見直し内容を記入	平成19年度に国が実施した騒音測定の結果に基づき、騒音対策区域の見直しを行っている。				
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度				
※根拠となる法令の条項までを記入					

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	22年度 (決算)		23年度 (決算)		24年度 (決算)		25年度 (予算)		H24/H23
		事業費(千円)		500	16	221	384	1381.3%		
内訳	人件費(人・千円)	0.25	2,000	0.15	1,200	0.45	3,510	0.45	3,510	300.0%
	正職員	0.25	2,000	0.15	1,200	0.45	3,510	0.45	3,510	300.0%
	再任用短時間勤務職員		0	0	0	0	0	0	0	-
	任期付短時間勤務職員		0	0	0	0	0	0	0	-
	非常勤職員		0	0	0	0	0	0	0	-
	アルバイト		0	0	0	0	0	0	0	-
支出合計 A			2,500	1,216	3,731	3,894	306.8%			
財源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源		2,500	1,216	3,731	3,894	306.8%			
受益者負担率 B÷A										-

指標値	区分	内 容	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	目標値 (H26)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
(1)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	空調機器機能回復補助額	千円	500	16	221	384	-
(2)	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	機能回復工事費単価の縮減	千円	29	16	19	19	-
(3)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	空調機器機能回復補助件数	件	17	1	4	12	-
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							

3 成果の達成状況

<input type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input checked="" type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由	長期にわたる補助の妥当性等、事業内容の見直しを検討する必要があるが、周辺住民の住環境の保全のため、事業自体は必要。
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input checked="" type="checkbox"/> 4 不可能	選択の理由	処理件数が少なく、委託するメリットが見込めないため。

4 担当部長が考える今後の方向性・見直し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
事業の本旨や周辺市との兼ね合いを考慮しつつも、補助の内容についての必要性・妥当性の検証が必要。	財政状況が厳しい中、近隣市(豊中市、伊丹市、川西市)との兼ね合いもあるが、大阪市が更新工事③の補助を打ち切ったように、恒久的に補助を行っていくのか検討することも必要。

事務事業評価シート

24年度実施の事務事業 (25年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業				
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計() <input type="checkbox"/> 企業会計()			財務会計上の短縮番号	5090
第1期実施計画の 分類番号 / 事業番号 / 枝番号	1033	3	担当部課名	総合政策部空港・資産活用課	
				担当課長名	梶原 公彦

1 事務事業の概要

施策名	大阪国際空港の活用
第1期実施計画の事業名	テレビ受信障害対策補助事業
財務会計上の事業名	テレビ受信障害対策補助事業
事業の対象【誰(何)を】	騒音防止法上の第1種騒音対策区域内の世帯
事業の手段【どうする(させる)ことで】	補助世帯数:約800世帯 定額補助(カラー契約または衛星カラー契約@5,370) 事業費負担:国95%、市5%
事業の目的【どのような結果を得るか】	空港周辺地域住民の良好な生活環境の確保
実施期間	<input type="checkbox"/> 継続(平成 年度 ~) <input checked="" type="checkbox"/> 時限(平成24年度で終了)
事業内容の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 実施(直近)平成23年度 <input type="checkbox"/> 未実施
※見直し内容を記入	国の見解として、テレビ受信補助対象空港においては、民家防音工事の実施がほぼ概成(平均96%)していることから、その役目を終えているとのこと。
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠となる法令の条項までを記入	

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	22年度 (決算)		23年度 (決算)		24年度 (決算)		25年度 (予算)		H24/H23
	事業費(千円)	4,462		4,144		1,450				35.0%
	人件費(人・千円)	0.25	2,000	0.25	2,000	0.55	4,290	0.00	0	220.0%
内訳	正職員	0.25	2,000	0.25	2,000	0.55	4,290		0	220.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
	支出合計 A	6,462		6,144		5,740		0		93.4%
財源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源	6,462		6,144		5,740		0		93.4%
	受益者負担率 B÷A									-

指標値	区分	内 容	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	目標値 (H26)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
(1)	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	テレビ受信障害対象区域の縮小	世帯	2,000	1,800	1,800	0	-
(2)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	テレビ受信障害補助世帯数	世帯	950	848	741	-	-
(3)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							

3 成果の達成状況

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input checked="" type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由	国の事業廃止による。
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input checked="" type="checkbox"/> 4 不可能	選択の理由	平成25年度から廃止。

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
	平成25年度から制度自体が廃止予定。